北九州市
パートナーシップ
宣誓制度

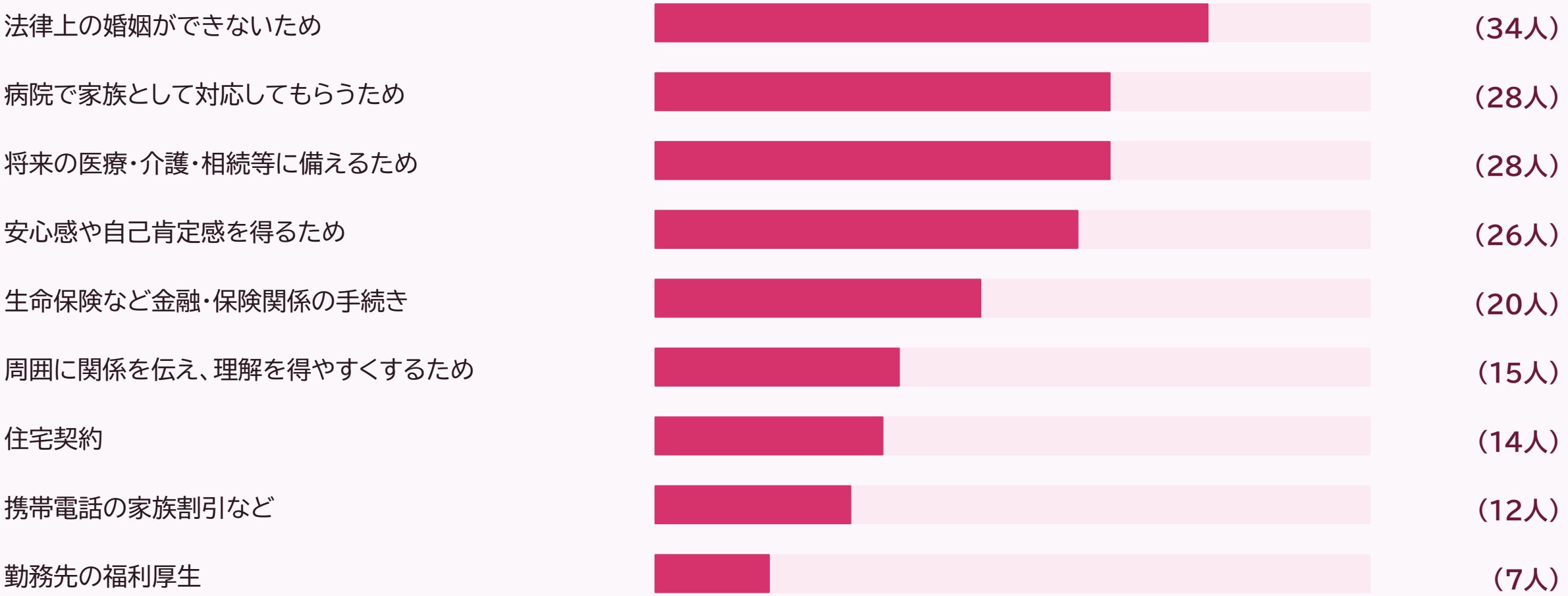
宣誓者アンケート結果

●調査概要

・実施時期：令和8年8月
・回答者数：44名
・平均年齢：42．4歳（20代～70代）

Q1 制度を利用しようと思った理由（複数回答）

宣誓の背景には、法的保障へのニーズと生活上の安心の双方がある



Q2 宣誓後の心境・関係性の変化

約3人に1人が、宣誓後に心情や関係の変化を実感



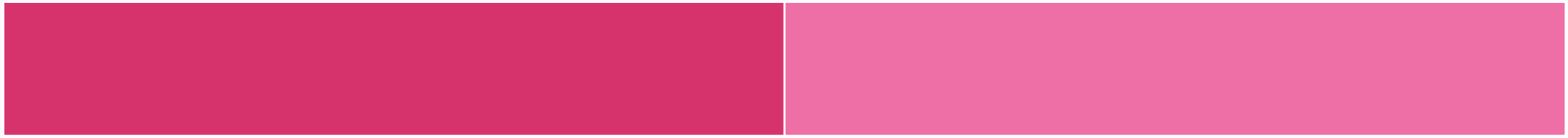
■ あった 31.8%（14人）　■ なかった 6.8%（3人）　■ 変わらない 61.4%（27人）

自由記述からみられる主な変化

安心感 ／ 関係性の明確化 ／ 家族として認められた感覚
周囲への説明のしやすさ ／ 緊急連絡先等への記載

Q3-1 宣誓書受領証の活用状況

宣誓書受領証の活用経験は50%



■ 活用したことがある（22人）　■ 活用したことがない（22人）

22人

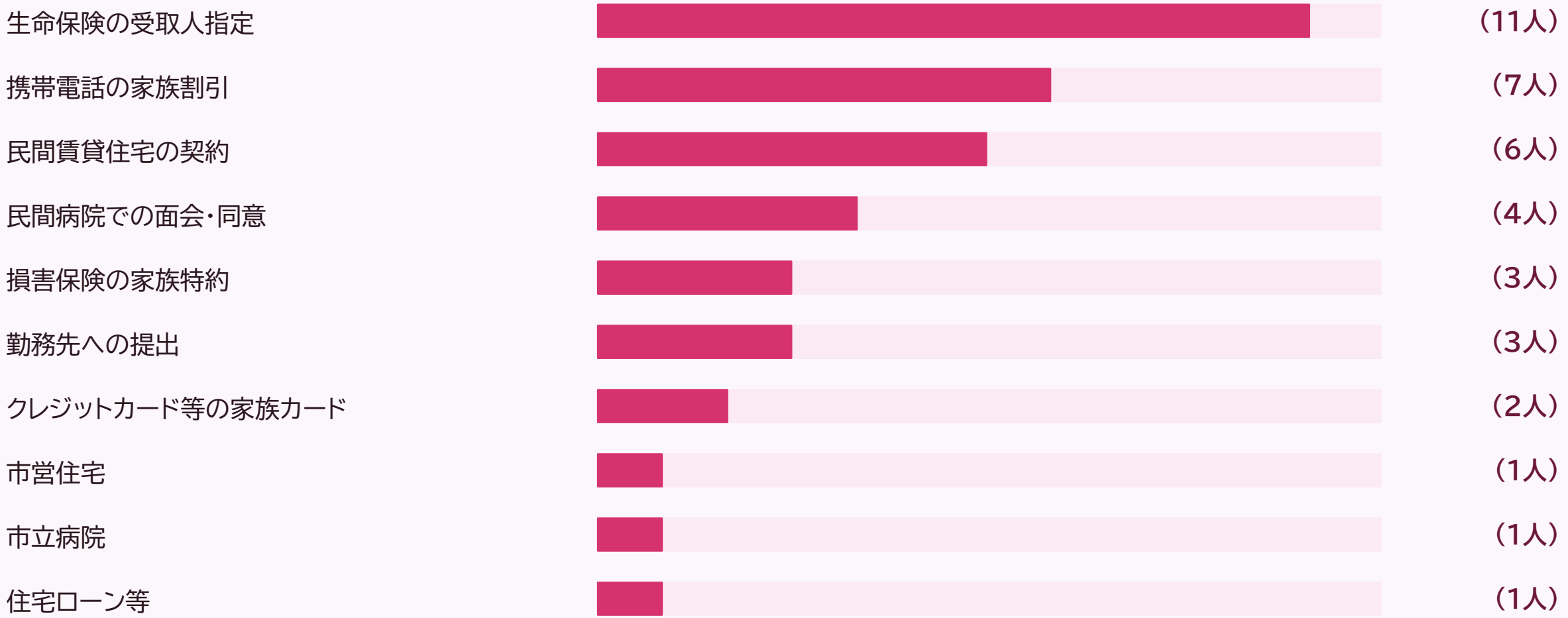
活用経験あり

22人

活用経験なし

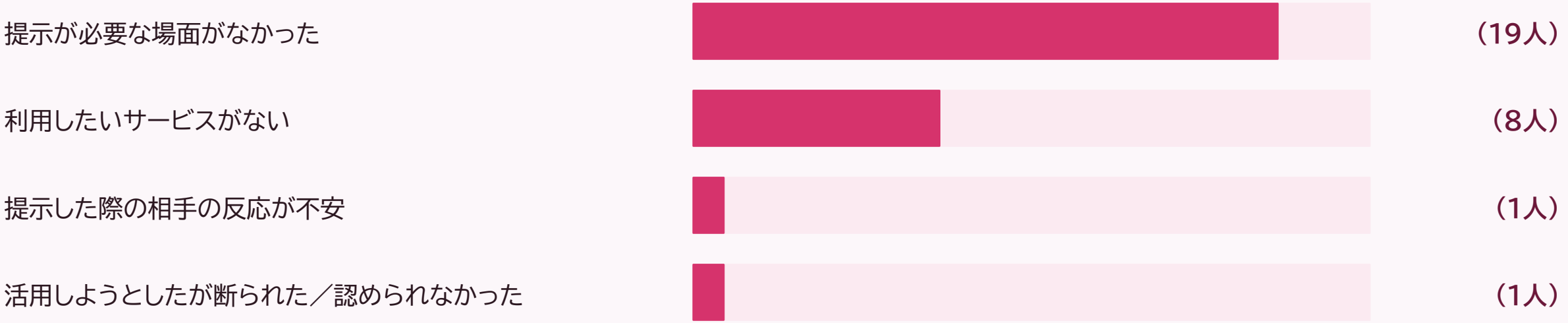
Q3-2 宣誓書受領証を活用した場面（複数回答）

実際の活用は、生命保険・携帯電話・住宅など民間サービスが中心



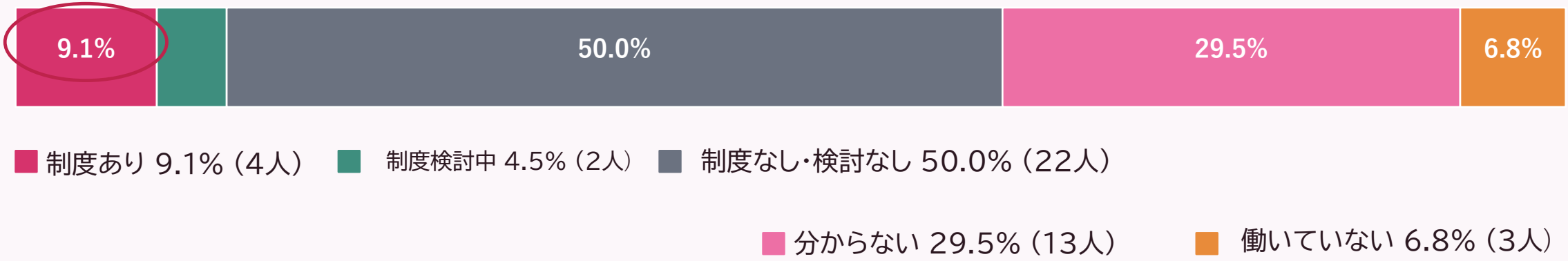
Q3-3 宣誓書受領証を活用しない理由

未活用の主因は「提示が必要な場面がなかった。一方、サービス不足を指摘する声もあった。



Q4 勤務先の福利厚生制度

勤務先で同性パートナーを配偶者同等に扱う制度があるとの回答は1割未満



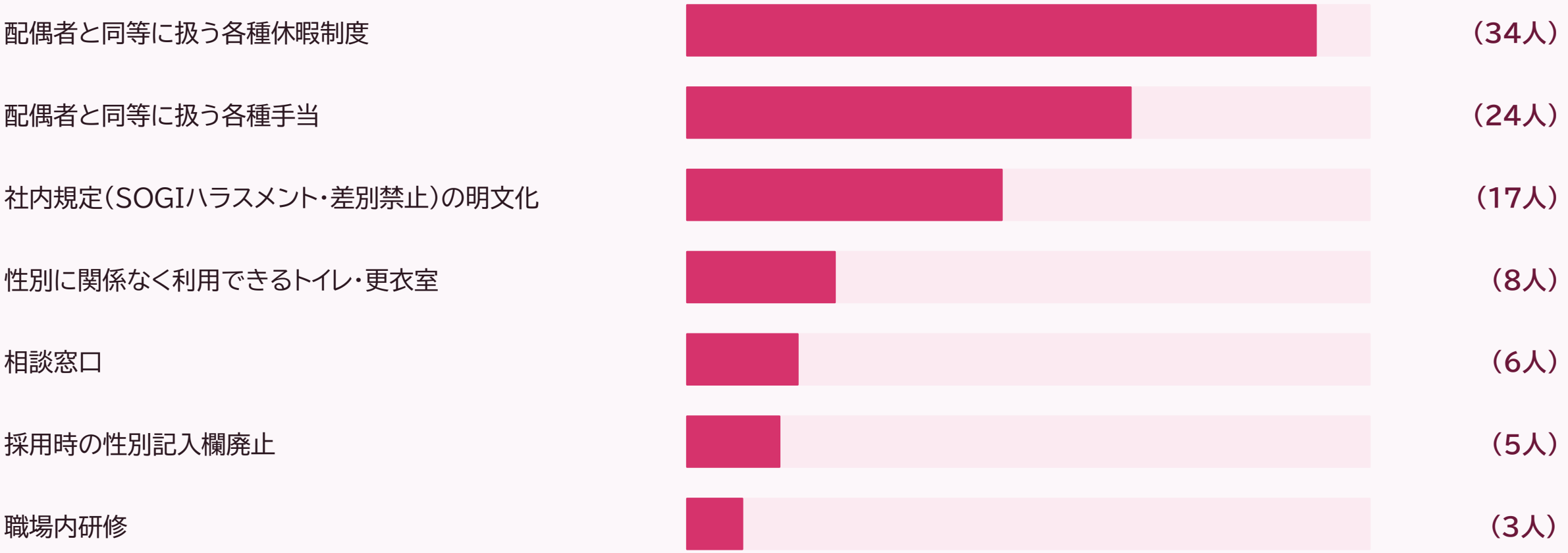
9.1%
制度あり

50.0%
制度なし・検討なし

29.5%
分からない

Q4-3 勤務先に望む制度（複数回答）

休暇・手当など「配偶者と同等の福利厚生」へのニーズが大きい



Q5･Q6　行政・民間サービスへの要望（自由記述）

行政･民間双方に「家族として扱われる環境」を求める声が多い

法律婚と同様の扱いを希望

税制上の控除、相続権、扶養など、法律上の婚姻と同等の権利を認めてほしい。

※最大の意見

医療･福祉分野での対応拡大

病院での面会・手術同意、介護施設の同室利用など、家族同等の対応を全国・全施設に広げてほしい。

手続きの簡素化

生命保険の受取人変更など、パートナーシップ宣誓制度を活用する際、手続きの負担を軽くしてほしい。

制度の周知･広報強化

ＳＮＳ等での周知や職場研修を通じ、制度自体の認知度と理解を高めてほしい。

性別欄など手続きの見直し

不要な性別記載の廃止や、公正証書等がなくても家族同等の扱いを受けられる仕組みを作ってほしい。

Q7　北九州市が取り組むべきこと（複数回答）

市に最も求められているのは「企業における理解促進」

